

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、金融商品の多様化や高齢化の一層の進展、近年では超低金利の長期化など、世帯を取り巻く金融を巡る環境が変化する中での金融資産の保有・選択や資産の遺贈などの実態を把握することを目的としている。

2 調査項目

- (1)貯蓄に関する現状と意識
- (2)負債の状況
- (3)老後の生活に関する現状と意識
- (4)ペイオフ解禁、確定拠出年金、投資信託の認知について
- (5)遺産相続に関する現状と意識
- (6)その他

3 調査設計

- (1)調査地域 全国 47 都道府県
- (2)調査対象 世帯員 2 人以上の普通世帯（世帯主が 20 歳以上 80 歳未満）
単身世帯（世帯主が 20 歳以上 80 歳未満）
- (3)標本数 6,000 世帯
2,000 世帯
- (4)標本抽出法 層化多段無作為抽出法
ア 層化は、全国を日本郵政公社の支社別（北海道、東北、関東、東京、南関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄（P.43 参照））に 13 地区に区分し、さらに各地区を人口規模により「政令指定都市および東京都区部」「政令指定都市を除いた人口 15 万人以上の都市（中都市）」「人口 5 万人以上 15 万人未満の市」「人口 5 万人未満の市」及び「町村」の 5 規模に分類した。
イ 調査地点は全国から 320 地点選び、各調査地点につき住民基本台帳より、 については 18 または 19 世帯、 については 7 または 6 世帯を等間隔で抽出した。なお、住民基本台帳の閲覧が不可能な場合は、選挙人名簿等の可能な名簿により抽出した。
- (5)調査方法 訪問留置法（*一部地域は郵送法）
- (6)調査時期 2004 年 10 月 13 日～11 月 22 日
- (7)調査機関 株式会社 日本リサーチセンター

4 回収状況

回収数 4,914 サンプル (回収率 61.4%)

(2人以上世帯 3,753 (回収率 62.6%)、単身世帯 1,161 (回収率 58.1%))

なお、日本郵政公社各支社エリア別の回収状況は次表のとおり。

(2人以上世帯)

区 別	標本世帯数	回収世帯数	回 収 率
全 国	6,000	3,753	62.6%
北海道	300	204	68.0%
東 北	413	276	66.8%
関 東	900	546	60.7%
東 京	693	368	53.1%
南関東	469	288	61.4%
信 越	207	142	68.6%
東 海	656	425	64.8%
北 陸	131	85	64.9%
近 畿	994	612	61.6%
中 国	356	248	69.7%
四 国	188	116	61.7%
九 州	637	400	62.8%
沖 縄	56	43	76.8%

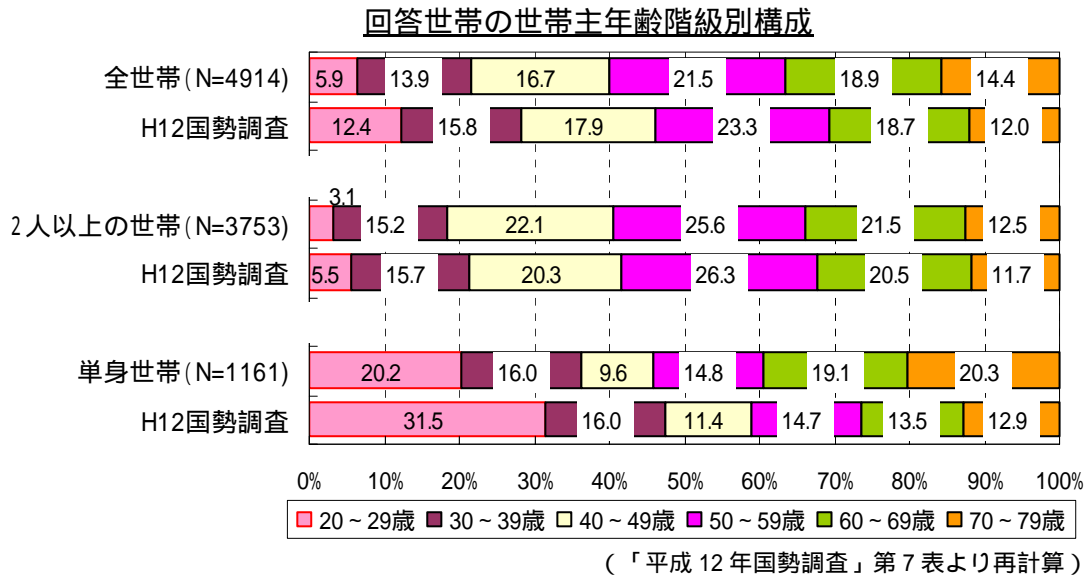
(単身世帯)

区 別	標本世帯数	回収世帯数	回 収 率
全 国	2,000	1,161	58.1%
北海道	100	60	60.0%
東 北	137	77	56.2%
関 東	300	159	53.0%
東 京	232	136	58.6%
南関東	156	86	55.1%
信 越	68	43	63.2%
東 海	219	129	58.9%
北 陸	44	23	52.3%
近 畿	331	205	61.9%
中 国	119	69	58.0%
四 国	62	36	58.1%
九 州	213	126	59.2%
沖 縄	19	12	63.2%

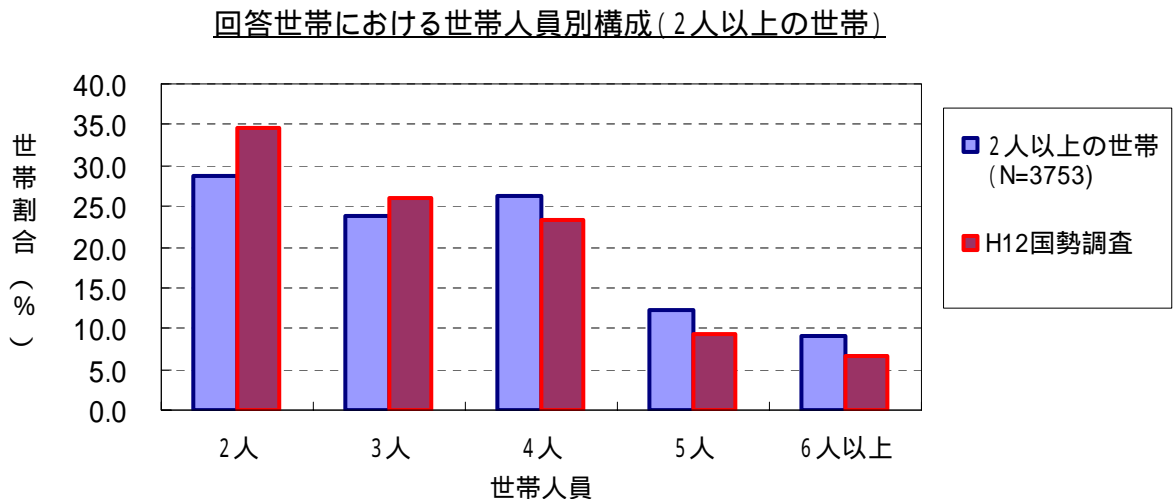
5 回答世帯の属性

第9回調査における回答世帯の属性分布を、平成12年国勢調査と比較したところ大きな偏りはなく、概ね母集団を反映していると考えられる。

5 - 1 世帯主年齢構成



5 - 2 世帯員数構成



	2人	3人	4人	5人	6人以上
2人以上の世帯 (N=3753)	28.8	23.7	26.2	12.2	9.2
H12国勢調査	34.7	26	23.4	9.4	6.6

(「平成12年国勢調査」第6表より再計算)

本調査に関する照会については、下記までご連絡ください。

郵政総合研究所 プロジェクト研究部

梶村、加藤

電 話 (0 3) 3 5 0 4 - 9 7 1 1